

看護学生に対する禁煙教育プログラムの開発と効果の検討

千葉大学教育学部 岡田 加奈子

【はじめに】

近年、若い女性の喫煙者率は上昇し、看護婦の喫煙者率の高さも指摘されている。喫煙はいったん開始してしまうと、その依存性のためにやめることは大変困難である。そこで、喫煙を開始する以前の対象に喫煙防止教育を実施する事が望ましい。看護学生は、喫煙開始または喫煙常習開始の時期にある。さらに、将来禁煙教育を自ら実施する役割を担う可能性がある。諸外国では、すでに禁煙教育が看護婦の重要な役割の1つとなっている。

そこで、看護学生の喫煙者率が上昇しないこと、及び将来看護婦になった時に禁煙教育ができることの2点を目標に、看護学生に対する禁煙教育プログラムの開発及び改訂を段階的に実施し、教育効果を検討した。

【対象と方法】

時期は1991年4月から1993年12月であった。調査方法は質問紙を用いた集合調査で、対象は看護学生442名であった。調査は図1に示すように、事前調査（授業1週間前）、事後調査（授業1週

間後）、追跡調査（授業6ヶ月後）を授業群（授業を受けた人）に実施し、あわせて同時期に3つの調査を対象群（授業を受けなかった人）にも実施した。また、授業群のみには、直後調査（授業直後）を実施し、さらに、授業時に、配布した自主学习教材を使用して禁煙教育を実施する宿題を出し、それに対する調査票を後日、提出してもらった。

調査内容は、事前・事後・追跡調査はほぼ同様の内容で、喫煙に関する行動・態度・知識および学校生活に関する満足度等を、直後調査では、授業に対する印象度、関心度、自分の問題意識等を聞いた。

授業は、1授業時間（90分）であった。教育内容と方法は表1に示すように、日本及び諸外国の喫煙防止及び禁煙教育教材とその効果をあらかじめ検討し、日本の看護学生の特性を考慮して、開発を行った。そして実際に開発したプログラムを実施し、表1に示す視点からさらに改訂を段階的に行った。

授業内容は、喫煙に関するグループディスカッション（自分自身の喫煙・非喫煙の理由、喫煙の

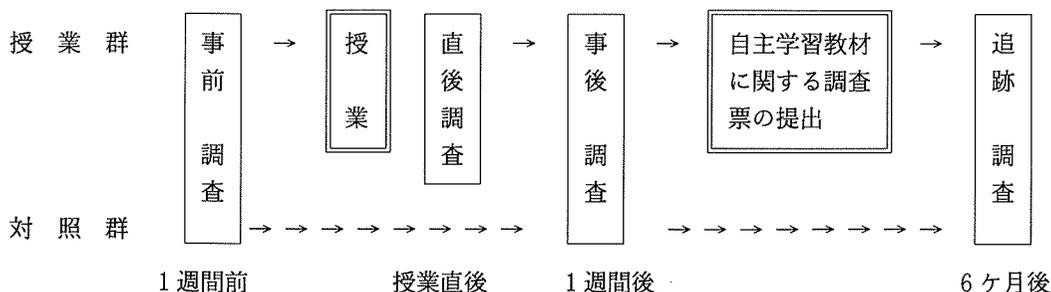


図1 調査と授業の流れ

表1 教育内容・方法の開発と改訂

教育内容・方法の開発

- ・諸外国の喫煙防止及び禁煙教育の内容・方法及び効果の比較検討
- ・日本の喫煙防止及び禁煙教育の内容・方法及び効果の比較検討
- ・日本の看護学生の喫煙行動関連要因の検討
- ・看護学生を対象とした喫煙防止及び禁煙教育の内容・方法及び効果の検討

教育内容・方法の改訂

教育効果の評価（PROGRAM IMPACT）による改訂

- ・授業群の教育効果前後の成績と対照群の成績の比較
（事前・自己・追跡調査）
- ・授業後の自主学資結う教材の実施状況と使用後調査票による評価

教育実施の評価（PROGRAM IMPLEMENTATION）による改訂

- ・授業直後調査結果による改訂
- ・授業に対する学生の意見と討議による改訂
- ・教育プログラム実施と実施記録ビデオ視聴による、授業者および研究メンバーの評価による改訂

その他の分析による改訂

- ・事前調査結果の分析による改訂

可能性の要因，喫煙の可能性の要因に対する対処行動），講義（喫煙の害，喫煙の社会・心理的影響・喫煙者率，医療従事者の喫煙等），自主学習教材の配布・説明（禁煙するための教材を本人および知人がどのように使用したらよいか）の3つから成っていた。

【結果及び考察】

1. 直後調査結果による評価

授業の直後調査では，講義で教育方法を「ビデオ教材」に変更した部分で，印象に残ったと答えた者が大幅に増加した。また，グループディスカッションを，「自分の問題として考えられるテーマ」に変更したところ，多くの質問項目で肯定的な意見が増えた。

2. 自主学習教材使用の視点からの評価

授業内容に自主学習教材の使用を含み，追跡調査まで終了している対象については，事前調査時に非喫煙者であった者のうち，自分または他人に

対して自主学習教材を使用した者全員が，追跡調査時には非喫煙者のままであった。

3. 教育前後の変化による評価

〈行動〉 追跡調査まで終了している，授業群と対照群の比較を実施できる対象について，追跡調査時の喫煙本数を両群で比較した。事前調査時に非喫煙者であった者のうち追跡調査前1ヶ月間では，授業群7.8%，対照群で11.8%が1本以上喫煙していた。追跡調査前1週間では授業群で3.3%，対照群で8.8%，追跡調査前日ではそれぞれ2.0%，4.4%であった。

〈態度〉 態度に関する質問項目では，授業群・対照群ともに，教育前後での有意な変化はみられず，質問項目内容の妥当性の検討が必要と思われた。

〈知識〉 知識に関する各質問項目に対して，授業群の教育前後の結果を比較したところ，同時期に調査した対照群の結果に比べ，多くの項目で正答率が上昇していた。